

## 感染症を対象とした政令指定都市の業務継続計画の現状

愛媛大学 学生会員 ○平田 靖明 愛媛大学 フェロー 森 伸一郎  
愛媛大学 学生会員 佐古 昇大 愛媛大学 学生会員 江見 和泰

### 1. はじめに

2020年4月23日時点、新型コロナウイルス感染症（Coronavirus disease 2019：COVID-19）のパンデミック（世界的伝染拡大）で世界各国が対応し続けている。わが国でも、国を挙げて様々な機関がこの対応に追われている。地震や津波などの自然災害で多大な事業停止による社会損失が懸念される事態に対して、世界各国、日本の産官学の各機関では事業継続計画または業務継続計画（Business continuity plan：BCP、以降BCPと記す）を策定してきた。パンデミックに対してもCOVID-19の前にも新型インフルエンザやSARSなどを対象に各国がパンデミックBCPを策定してきた。そこでCOVID-19発生以前の時点における我が国の政令指定都市の業務継続計画（BCP）策定の現状を調査し、今回のCOVID-19発生後の対応と関連付けて調査する。

### 2. 調査対象および調査方法

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年5月成立）では、地方自治体は、対策を的確かつ迅速に実施し、総合的に推進する責務を有する。平成25年、内閣官房1)が新型インフルエンザ等対策政府行動計画（以降、新型インフルBCPなどと呼ぶ）を策定し、同時期に省庁・地方自治体も策定した。調査対象は、基礎自治体であり保健所を有する国内20の政令指定都市とした。Googleで検索キーワードを「都市名、業務継続計画、感染」として検索し、COVID-19発生以前の各市の感染症BCPを調べた。さらにPDFファイルの公開資料がある場合には、その資料内で「感染」の語句を検索し、その出現回数と内容を調査した。調査最終日は4月23日である。さらに、感染症BCPのある市のうち緊急事態宣言対象の県に含まれるものについて、感染症BCPの内容と今回のCOVID-19の対応を照らし合わせて調査を行った。

### 3. 調査結果

表-1に、各政令指定都市の感染症に関する業務継続計画（感染症BCP）の有無とそれに関連する対策計画の一覧を示す。表-1より、20のうち10の政令指定都市において、感染症BCPがあった。また、それが無い都市でも、新型インフルエンザ等対策行動計画の名称ですべての都市で掲載されていた。

次に図-1に、表-1に掲載されている計画に含まれている「感染」の語の数を比較したグラフを示す。横軸に政令指定都市一覧、縦軸に「感染」語句の出現回数が示されている。図-1より、「感染」の語の最も多いところは川崎市で672あり、最も少ないところは仙台市で8であった。

また、新型コロナウイルスが感染拡大の前に作成されていた

表-1 各政令指定都市の感染症に関するBCPの有無及び関連する計画名  
出典：各市のホームページによる

No.	都道府県	政令指定都市	感染症BCP	感染症を対象とした事業継続計画名または関連する計画名
1	北海道	札幌市	有	札幌市業務継続計画
2	宮城県	仙台市	有	仙台市業務継続計画（自然災害対策編）
3	埼玉県	さいたま市	無	さいたま市新型インフルエンザ対策行動計画
4	千葉県	千葉市	有	千葉市業務継続計画（新型インフルエンザ編）
5		横浜市	有	横浜市業務継続計画（BCP）【新型インフルエンザ編】
6	神奈川県	川崎市	有	川崎市業務継続計画
7		相模原市	有	相模原市業務継続計画（新型インフルエンザ等編）
8	新潟県	新潟市	有	新潟市新型インフルエンザ等対策業務継続計画
9	静岡県	静岡市	無	静岡市新型インフルエンザ等対策行動計画
10		浜松市	無	浜松市新型インフルエンザ等対策行動計画
11	愛知県	名古屋市	有	名古屋市新型インフルエンザ等業務継続計画
12	京都府	京都市	無	京都市新型インフルエンザ等対策行動計画
13	大阪府	大阪市	無	大阪市新型インフルエンザ等対策行動計画
14		堺市	無	堺市新型インフルエンザ等対策行動計画
15	兵庫県	神戸市	無	神戸市新型インフルエンザ等行動計画
16	岡山県	岡山市	有	岡山市業務継続計画（新型インフルエンザ編）
17	広島県	広島市	有	新型インフルエンザ等業務継続計画
18	福岡県	北九州市	無	北九州市新型インフルエンザ等対策マニュアル
19		福岡市	無	福岡市新型インフルエンザ等対策行動計画
20	熊本県	熊本市	無	熊本市新型インフルエンザ等対策行動計画
		合計	10	

新型インフルBCPが、Covid-19に際して実際に適用されたかを調べるため、特定警戒都道府県に位置する5都市に焦点を当てて調査した。ただし相模原市に関しては、BCP統計画の本編が行政資料コーナー・各図書館でしか閲覧できないため除く。表-2に、マスクの配布、マスク備蓄、医療支援、自粛要請などの項目に絞って、5箇所の政令指定都市の感染症に対する事業継続計画の内容と今回のCOVID-19の対応を照らし合わせた調査結果を示す。

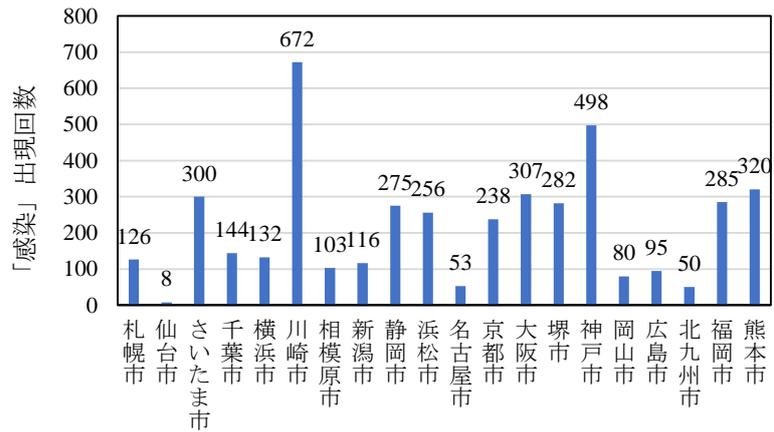


図-1 各政令指定都市の計画における「感染」語の出現回数

表-2 特定警戒都道府県における政令指定都市のコロナ対応

No.	都道府県	政令指定都市	新型インフルエンザ等BCP				新型コロナウイルス感染症対応				新型コロナ対策本部		
			○一般、△来庁者、×計画なし		医療支援	自粛要請(内)	○一般、△来庁者、×計画なし		医療支援	自粛要請	マスク配布実施日	第1回開催日	会議回数(4月まで)
			マスク配布	マスク備蓄			マスク配布	マスク備蓄					
1	北海道	札幌市	△	×	○	×	○	×	○	2月28日	3月11日	1月30日	13
2	宮城県	仙台市	×	×	○	○		×		4月8日		4月8日	2
3	埼玉県	さいたま市	△	△	×	×	△	△	×	3月27日		2月14日	12
2	千葉県	千葉市	×	×	○	○	○	×	○	4月7日	不明	4月8日	不明
3		横浜市	○	×	×	○	○	×	○	3月13日	3月13日	4月7日	3
4	神奈川県	川崎市	×	×	○	○	○	×	○	3月6日	3月6日	2月5日	14
7		相模原市	×	×	○	○	×	×	○	4月8日	—	4月8日	1
8	新潟県	新潟市	△	△	×	○	△	△	×	4月28日		4月7日	3
9	静岡県	静岡市	×	×	○	○				4月7日		2月27日	6
10		浜松市	×	×	○	○				4月7日		2月26日	7
5	愛知県	名古屋市	△	△	×	×	×	×	×	4月16日		3月26日	2

表-2の「○」は一般（医療機関、老人施設などを含む）に、「△」は来庁者にマスク配布やマスク備蓄の計画・実施を示す。配布実施日とは市がマスク配布を開始した日である。計画になくても新型コロナに際してマスクを配布している。また、特に配布用に備蓄しているところはなかった。自粛要請とは、市の職員などへの体調不良時における無理な出勤の自粛（内部）と市民への外出自粛（外部）を指している。新型コロナウイルス対策本部会議は、札幌市、川崎市、さいたま市で早期に感染者が発生したため開催が他の都市に比べて早く、会議実施回数も多い。川崎市は、新型インフルエンザBCPではマスク配布を予定していなかったが、他の都市よりも早期にマスクを確保し配布した。横浜市では、横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画では、海外発生期になった場合に市長を本部長とする市対策本部を設置することが計画されていたが、横浜市新型コロナウイルス対策本部が設置された4月7日には既に77名が感染し、感染拡大期に入っていた。

4. まとめ

- 20の政令指定都市の内、10都市で新型コロナウイルス発生以前から感染症に対する業務継続計画（BCP）が策定されていた。多くは新型インフルエンザ等対策BCPであり、残る10も行動計画が策定されていた。
- 新型コロナウイルス感染症（Coronavirus disease 2019：COVID-19）が伝染して以降、対策本部会議の設置はBCP想定より遅く、BCPでは市民に対するマスク配布、自粛要請が計画になくても行われていた。

参考文献：内閣官房：新型インフルエンザ等対策政府行動計画，2013.6。（2017.9）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h29\\_koudou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku/pdf/h29_koudou.pdf)